

# 復興CM方式の検証の進め方(案)

---

平成28年11月11日

国土交通省 土地・建設産業局 建設業課  
入札制度企画指導室

# 復興CM方式の検証の進め方(案)

## 復興CM方式の検証・評価のポイント

- ポイントⅠ.前例のない大規模災害からの復興を進める上でどのようにプライオリティを設定したのか
- ポイントⅡ.事業の立上げ・実施段階で直面した課題に対して、どのような工夫・改善策を講じたのか
- ポイントⅢ.工夫・改善策を講じた結果、事業の目標を達成し、期待された効果が得られたか
- ポイントⅣ.工夫・改善策の中で、今後他事業への活用可能性のある要素や適用する際の留意点は何か(法令等の整合も含む)

### 災害発生時

### 事業立上げ段階

### 事業実施段階

### 効果等の検証・評価

#### ポイントⅠ

#### 【東日本大震災の特徴】

- 広域災害  
12道都県で被害が発生  
津波によるまちの壊滅的な被害
- 複合災害  
地盤沈下や液状化、土砂災害  
や火災、原子力災害等の発生
- 長期化災害  
住宅、電気・ガス等のライフライン  
の断絶、鉄道等インフラの被害

#### ポイントⅡ

#### 【復興事業特有の課題】

- ① 大幅な工期短縮・遅延リスク回避
- ② 発注者のマンパワー・ノウハウの補完
- ③ 仕様・数量の不確実性への対応
- ④ 透明性・公正対価の確保
- ⑤ 地域経済への貢献
- ⑥ 人材・資機材の確保
- ⑦ 安全・品質の確保
- ⑧ コストの縮減 など

#### ポイントⅢ

#### 【事業実施段階で生じた課題】

- ① 適切なマネジメント体制の維持
- ② 役割分担の変化
- ③ コスト確認事務の適正化・効率化
- ④ コストのより一層の透明性の確保
- ⑤ 継続的な原価低減
- ⑥ 適切なフィー率の算定 など

#### ポイントⅢ

#### 【評価の視点】

- 目標工期内での事業進捗  
や工期短縮が図られたか
- 発注者が本来実施すべき発  
注関係事務の負担軽減が  
図られたか
- 民間ノウハウ導入によるコス  
ト縮減が図られたか など

#### ポイントⅣ

#### 【課題・留意点】

- 適正なマネジメント体制・規  
模の構築方法
- 受注者の善管注意義務や  
監督権限の範囲の考え方、  
設定方法
- コスト算入項目の設定、コス  
ト確認事務を効率化のため  
の手法
- 適正なフィーの設定の考え  
方、設定方法

課題等

対応策等

- 人口流出（減少）
- 地域コミュニティの喪失
- 地域経済の縮小 など

早期復興が必要（住宅再建・  
漁業等の生業の再建、鉄道、  
道路等のインフラ復旧）

#### 【対応《制度設計の工夫》】

- 早期・次期整備エリアの分類  
早期に工事着手が可能なエリアから工事開始
- ファストトラック方式の導入  
設計が修了した箇所順に工事を開始
- 設計施工一括方式の導入  
設計段階から現地状況など施工を見据えた設  
計の実施
- コストプラスフィー契約の導入  
工事实費（コスト）等にフィーを加えた支払い
- オープンブック方式の導入  
受注者が全ての支払い内容を開示（第三者  
が監査を実施）
- リスク管理費の導入  
リスク要因の共有化による円滑な設計変更

#### 【対応《業務の合理化》】

- マネジメント体制の見直し  
適正な業務規模の維持に向けた方針の明確
- 役割分担の柔軟な見直し  
受注者役割と密接に関連する業務等の見直し  
による受発注者の相乗効果の発現
- 原価管理ルールブックの制定  
原価確認事務の合理化、原価管理の厳正化
- 監査内容の統一・情報開示の推進  
専門業者への支払額・マネジメントに関する監  
査による透明性確保
- 原価低減に向けたシステム構築  
原価管理シートの整備・共有による受発注者  
のコスト管理の意思統一
- フィー率変更協議  
算定方法の違いによる不公平、業務想定曖昧さ（過大・過小）の是正